

# 普通の市民が主人公の社会とは

哲学者 内山 節

1789年にフランス革命がおこったとき、この革命は普通の人が主人公になる時代のはじまりになると思われた。王権が否定され、共和制が生まれた。国民が選挙で政治権力のかたちを選択することが可能になった。

だがその後の歴史は、普通の人たちが主人公になる社会が生まれたとはいいがたい。選挙をとおして独裁政権が生まれた例は、フランス革命後のナポレオン帝政やナチズムの成立などいくらでもある。現在のトランプ政権や安倍政権もその亜種だということもできる。さらに述べれば経済、労働の分野でも、普通の人たちが主人公になることはなかった。人間は使い捨ての道具のように利用され、今日では格差社会も拡大している。とすると私たちは、近代革命や経済の近代化のなかにどんな問題点があったのかを検証しなおさなければならない時にきているのではないだろうか。

フランス革命を振り返ってみると、それは共和制を生みだしはしたが、絶対王制期の国家権力の機能を共和制に移行したに過ぎなかった。絶対王制期は、それまでの歴史のなかでもっとも国家権力の力が増大した時代である。つまり、強大な中央権力が存在していた。その強大な権力を共和制に移行させることによって、国民のために使う制度に改めれば、よりよい社会ができるという発想が近代革命の考え方だったと言ってもよい。

このとき、国家の権力の大きさ、その範囲はどこまででなければならないのかという検討はおこなわれなかった。むしろ社会を変革していくためには、強大な権力を「人民のために」使うのがよいという考え方だったように思われる。この考え方は後にソ連などでも用いられ、強大な国家権力が社会を改革するという路線として定着した。それは今日の中国などにも受け継がれているが、ソ連では「社会主義」の崩壊が発生している。

問題は国家権力の強大さなのである。あまりにも強大な権力が成立しているがゆえに、この権力を握ってしまえば何でもできる。権力を握るために国民を扇動するデマゴグの政治家や国民に迎合するポピュリス

トがたえず登場し、権力を握った者は独裁化して、国民は政権担当者たちに白紙委任状を提出したことになる。これでは普通の人たちが主人公になる社会などはつくれようもない。

とすると問題は、中央権力のあり方なのである。それは経済や企業のあり方にも言えて、企業システムや市場システムが絶対的な権力を獲得してしまうと、そのシステムを動かす者と動かされる者との乖離がすすむ。ここにもまた普通に働く人たちが主人公にはなれない構造が生まれてしまう。フランス革命などによって絶対王制が倒されたとき、検討しなければならなかったことは、国家権力には何を与え、また何を与えないのかという議論だったのである。強大な権力をつくってはいけないという合意こそが必要だった。それは小さい単位にどこまで権力を移行させるかという課題でもある。

このことについては、次のような提案だけを述べておくことにしよう。権力は普通の人々が関われる単位に与えられなければならない。そうでなければ有権者はつねに白紙委任状を政治家たちに与えることになってしまう。すなわち、現在の市町村が適切な大きさなのかはともかくとして、すべての権力は本来の市町村がもつべきだった。フランスで言えば、それはコミューンにあたる。だが市町村がすべてを決定するわけにはいかないだろう。もっと大きな単位でなければできないことも、広い範囲で統一された政策にした方がよいものもある。そういうときはより大きな単位にその課題を委託すればよい。日本なら県に委託するということである。といっても県でも不十分な課題はあるから、それは国に委託すればよい。委託である以上委託先がまともな政治をするかどうかを監視するということがある。とともに委託や監視のシステムに普通の人たちが参加できる大きさを基準にして、市町村も再編されなければならないだろう。

私たちは参加できる政治構造とは何かを、根本から再検討しなければならないときに立たされている。

(うちやま たかし)